

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月11日

シンデン・ハイテックス株式会社 上場会社名

上場取引所 東

コード番号

3131

URL https://www.shinden.co.jp/

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 淳

代表者

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 田村 祥 TEL 03-3537-0101

半期報告書提出予定日

2025年11月11日

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無:有 決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前年中間期増減率)

		03271101	ופענטו ו. דינט נע	70 // // /				
売上高		売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	19, 892	△7.8	425	△39.3	254	△39.8	172	△40.8
2025年3月期中間期	21, 563	7. 0	699	238. 1	421	_	291	_

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 144百万円 (△58.6%)

2025年3月期中間期

349百万円 (一%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	91. 53	_
2025年3月期中間期	147. 49	_

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	17, 232	7, 313	42. 4	3, 879. 69
2025年3月期	16, 636	7, 404	44. 5	3, 927. 90

(参考)自己資本

2026年3月期中間期

7,313百万円

2025年3月期

7,404百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	期末	合計				
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円 銭		
2025年3月期	_	0.00	_	125. 00	125. 00		
2026年3月期	_	0.00					
2026年3月期(予想)			-	130. 00	130. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業和	i i i	経常和	i i i	親会社株芸		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	43, 800	0. 1	1, 150	△17.9	800	△14.0	550	△14.4	291. 76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無
 - (注) 連結範囲の重要な変更には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間においてSDT THAI CO., LTD. は会社清算手続きにより2025年6月に残余財産の分配が完了し、2025年7月に清算結了となったため同社を連結の範囲から除外しております。
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	2, 110, 200株	2025年3月期	2, 110, 200株
2026年3月期中間期	225, 081株	2025年3月期	225, 039株
2026年3月期中間期	1, 885, 139株	2025年3月期中間期	1, 976, 488株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営	f成績等の概況 ·····	2
	(1)	当中間期の経営成績の概況	2
	(2)	当中間期の財政状態の概況	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中間	『連結財務諸表及び主な注記 ·····	4
	(1)	中間連結貸借対照表	4
	(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
		中間連結損益計算書	Ę
		中間連結包括利益計算書	6
	(3)	中間連結財務諸表に関する注記事項	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
		(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や米国による関税措置の影響を受け、回復の足取りに一部鈍さが見られる展開となりました。個人消費は、賃上げの浸透により持ち直しの動きがあるものの、物価高による節約志向が継続しており、力強さを欠く状況です。設備投資は企業の投資意欲の継続により底堅く推移していますが、住宅投資の減速や輸出環境の不透明感が経済全体の先行きに影を落としています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、AIやクラウド関連を中心とした先端分野の需要が引き続き堅調に推移しています。一方で、住宅や民生機器向けなど一部の用途では調整局面が続いています。また、地政学リスクや米中摩擦の影響に加え、半導体市場では一部のメモリ機種で世代交代(半導体メモリの主要メーカが生産能力を従来世代から次世代へシフトしている)が行われているため供給がひっ迫しています。このような環境下で、半導体を取扱うエレクトロニクス商社には、調達力や技術対応力の一層の強化が求められており、その役割はますます重要になっています。

このような情勢の下、当社グループは、当事業年度を2021年3月期より推進している「収益構造改革」の総仕上げの最終年度と位置づけております。その中で、既存ビジネスの維持拡大のみならず、データセンタやAI等をはじめとするデジタル・トランスフォーメーション(DX)分野や、グリーン・トランスフォーメーション(GX)に関連する社会的投資の拡大している分野等、成長市場への取組みを積極的に行っております。

当中間連結会計期間における販売面は、ディスプレイ分野及びシステム製品分野が増収となり下支えしましたが、半導体製品分野における、従来型メモリ関連商材の供給制約が続き、顧客需要に十分応えることができませんでした。また、当初想定に織り込んでいた一部車載向けビジネスの商流移管も影響し、総じて売上高は減少しました。利益面では、販売費及び一般管理費を前年同期より抑制したものの、半導体製品分野の減収に加え、半導体製品分野およびディスプレイ分野でドル建取引比率が高いことから、円高進行による原価率上昇が売上総利益を押し下げ、営業利益は減少しました。さらに、ドル金利低下による支払利息の圧縮が下支えとなったものの、営業利益の減少が影響したため、経常利益以下の利益指標も減少しました。

その結果、売上高は198億92百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益は4億25百万円(前年同期比39.3%減)、経常利益は2億54百万円(前年同期比39.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1億72百万円(前年同期比40.8%減)となりました。

また、2025年11月11日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当中間連結会計期間の業績及び今後の見通しを精査した結果、2025年5月12日公表の2026年3月期の通期連結業績予想を下方修正することとしました。

品目別売上高は、次のとおりであります。

品目別	,,,,	告会計期間 4年4月1日 4年9月30日)	```	吉会計期間 5年4月1日 5年9月30日)	増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
半導体製品	15, 380, 797	71.3	12, 104, 591	60.9	△21. 3
ディスプレイ	2, 784, 847	12. 9	3, 722, 337	18. 7	33. 7
システム製品	2, 546, 104	11.8	3, 224, 578	16. 2	26. 6
バッテリ&電力機器	727, 455	3.4	712, 007	3.6	△2. 1
その他	124, 765	0.6	128, 557	0.6	3. 0
合計	21, 563, 971	100.0	19, 892, 072	100.0	△7.8

⁽注) 当社グループの事業は、半導体製品等の電子部品や電子機器の販売という単一事業であるため、品目別の売上高を 記載しております。

· 半導体製品分野

従来型メモリ関連商材の供給制約が継続し顧客需要に十分応えられなかったことと、当初想定済みの一部車 載向けビジネスの商流移管、そして前年同期のファウンドリビジネスの反動減により、減収となりました。

ディスプレイ分野

TVやPC向け液晶ディスプレイモジュールの需要増加、有機ELビジネスの進捗、完成品としての液晶ディスプレイの販路拡大が寄与し、増収となりました。

・システム製品分野

検査等装置及びEMS (Electronics Manufacturing Service:製品の開発・生産を受託するサービス) ビジネスが堅調に推移したことと、AIサーバのメーカラインナップ強化が案件獲得に貢献し、増収となりました。

・バッテリ&電力機器分野

当分野の主力の家庭用ESS (Energy Storage System:電力貯蔵システム)向けビジネスが堅調に推移したため、ほぼ前年同期並みの推移となりました。

・その他分野

上表のとおり、前年同期並みの推移となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

当中間連結会計期間は、ディスプレイ分野とシステム製品分野の増収が全体を下支えした一方、半導体製品分野の減収が影響し、売上高は190億29百万円(前年同期比6.0%減)となりました。半導体製品分野の減収や円高進行によって、汎用品のボリュームビジネスの原価率上昇が影響し、セグメント利益は4億54百万円(前年同期比40.8%減)となりました。

(海外)

当中間連結会計期間は、中国向けビジネスの低迷により、売上高は8億63百万円(前年同期比34.9%減)となりました。しかし、今後のビジネスを見据えた運営の効率化を推進し、セグメント損失は17百万円(前年同期は50百万円のセグメント損失)と改善しました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産

総資産は172億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億96百万円 (3.6%) 増加しました。主な要因は、 売掛金が3億10百万円 (4.2%) 、現金及び預金が5億94百万円 (9.0%) 減少しましたが、商品が12億81百万円 (55.7%) 増加したことによるものであります。

② 負債

負債は99億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億87百万円 (7.4%) 増加しました。主な要因は、未払法人税等が2億9百万円 (70.6%) 減少しましたが、有利子負債が5億23百万円 (8.8%)、買掛金が4億22百万円 (17.1%) 増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は73億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円 (1.2%) 減少しました。主な要因は、利益 剰余金が63百万円 (1.3%)、為替換算調整勘定が27百万円 (20.9%)減少したことによるものであります。

④ 経営指標

流動比率は、買掛金、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し177.5%となりました。自己資本比率は、買掛金、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント減少し42.4%となりました。有利子負債対純資産比率は0.9倍となり、前連結会計年度末と比べ0.1ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は当初より下期偏重と計画しておりましたが、下期のAIサーバビジネスの受注見込み等、見通し全般を精査し確度を高めました。そのうえで、2025年11月11日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2025年5月12日公表の2026年3月期の通期連結業績予想を下方修正することとしました。

引続き業績見通しの精査を適宜行い、開示すべき事項が判明した場合、速やかにお知らせします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6, 591, 845	5, 997, 202
電子記録債権	37, 522	58, 624
売掛金	7, 346, 372	7, 035, 571
商品	2, 299, 166	3, 580, 538
その他	200, 508	271, 653
貸倒引当金	$\triangle 145,602$	△143, 135
流動資産合計	16, 329, 813	16, 800, 454
固定資産	•	
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	12, 767	10, 260
土地	-	5,000
建設仮勘定	_	79, 200
その他(純額)	6, 522	10, 534
有形固定資産合計	19, 289	104, 994
無形固定資産	<u> </u>	
ソフトウエア	5, 678	4, 798
権利金	´ –	70,000
その他	1, 311	1, 311
無形固定資産合計	6, 990	76, 109
投資その他の資産		. 0, 100
投資有価証券	25, 000	25, 000
差入保証金	51, 829	51, 301
繰延税金資産	187, 382	168, 260
その他	32, 176	22, 860
貸倒引当金	△16, 449	$\triangle 16,379$
投資その他の資産合計	279, 939	251, 043
固定資産合計	306, 219	432, 147
資産合計	16, 636, 032	17, 232, 602
負債の部	10, 000, 002	11, 202, 002
流動負債		
買掛金	2, 476, 321	2, 899, 098
短期借入金	5, 681, 760	5, 955, 200
1年内返済予定の長期借入金	237, 916	82, 539
未払法人税等	297, 280	87, 389
賞与引当金	85, 528	85, 610
その他	402, 484	352, 623
流動負債合計	9, 181, 290	9, 462, 460
固定負債	0, 101, 200	0, 102, 100
長期借入金	48, 803	453, 964
その他	1, 216	2, 493
固定負債合計	50, 019	456, 458
負債合計	9, 231, 310	9, 918, 919
純資産の部	9, 231, 310	9, 910, 919
株主資本		
	1, 438, 519	1, 438, 519
資本剰余金	1, 436, 519	1, 418, 499
利益剰余金	4, 901, 269	4, 838, 173
自己株式	4, 901, 209 △486, 414	$\triangle 486, 543$
株主資本合計	7, 271, 873	7, 208, 649
株主員本行司 その他の包括利益累計額	1,211,013	1, 200, 048
その他の包括利益系計領 為替換算調整勘定	199 040	105 099
	132,848	105, 033
その他の包括利益累計額合計	132, 848	105, 033
純資産合計	7, 404, 722	7, 313, 683
負債純資産合計	16, 636, 032	17, 232, 602

(単位:千円)

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日
	至 2024年9月30日)	至 2025年9月30日)
売上高	21, 563, 971	19, 892, 072
売上原価	19, 702, 249	18, 353, 700
売上総利益	1, 861, 721	1, 538, 371
販売費及び一般管理費	1, 161, 982	1, 113, 319
営業利益	699, 739	425, 052
営業外収益		
受取利息	14, 684	25, 333
償却債権取立益	5, 588	_
その他	2, 331	4, 014
営業外収益合計	22, 603	29, 347
営業外費用		
支払利息	267, 834	149, 885
債権売却損	11, 612	15, 109
支払手数料	363	_
為替差損	19, 816	35, 202
その他	855	176
営業外費用合計	300, 481	200, 373
経常利益	421, 861	254, 026
特別利益		
関係会社清算益	<u> </u>	19, 455
特別利益合計		19, 455
税金等調整前中間純利益	421, 861	273, 482
法人税、住民税及び事業税	197, 759	75, 905
法人税等調整額	△67, 411	25, 026
法人税等合計	130, 347	100, 932
中間純利益	291, 514	172, 549
親会社株主に帰属する中間純利益	291, 514	172, 549

(中間連結包括利益計算書)

(甲间連結包括利益計鼻書)		
		(単位:千円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	291, 514	172, 549
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	57, 675	△27, 815
その他の包括利益合計	57, 675	△27, 815
中間包括利益	349, 190	144, 734
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	349, 190	144, 734
非支配株主に係る中間包括利益	_	_

(3)中間連結財務諸表に関する注記事項 (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。